

# 第Ⅱ章 世界と日本の直接投資

## 第1節 世界の直接投資

### (1) 新型コロナによる急落からの回復

#### ■世界の直接投資は回復も、不均衡広がる

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2021年の世界の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比64.3%増の1兆5,823億ドルとなった（図表Ⅱ-1）。2021年は各国・地域の金融緩和や大規模なインフラ刺激策を背景に、クロスボーダーM&Aが投資額（実行ベース）を押し上げ、新型コロナ・パンデミック前の2019年（1兆4,806億ドル）を上回る水準へV字回復を果たした。しかし、産業・業種間や国・地域間の成長スピードの格差により、極めて不均衡なかたちでの回復となった。

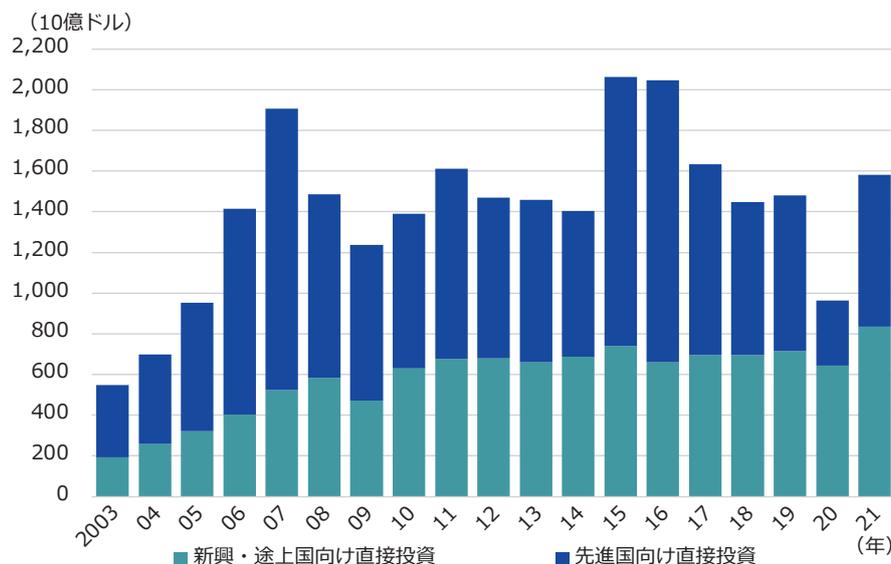
投資形態別にみると、インフラ関連などの国際プロジェクトファイナンス<sup>1</sup>の分野において再生可能エネルギーなどの投資計画の発表が相次ぎ、2021年は件数ベースで67.6%増（2,115件）と好調だった。一方、産業分野のグリーンフィールド投資件数は13.7%増と伸び悩み、

2019年の水準をいまだ回復できていない。また、2022年に入り足元で先行きの不確実性が増す中、世界の直接投資は総じて増勢が弱まっている。

国・地域別にみると、先進国・地域の対内直接投資額は、前年の2倍超の7,457億ドルへと拡大（図表Ⅱ-2）。先進国・地域の増加分が世界の投資額増の68.9%を占めた。クロスボーダーM&Aの増加に加え、需要回復などで収益が改善した多国籍企業による内部留保の増加、すなわち再投資収益の拡大が全体を押し上げた。一方、新興・途上国・地域向けの投資は前年比29.9%増（8,366億ドル）で、先進国・地域と比較すると回復は緩やかだ。増加分は主に投資額で群を抜くアジア向け投資（19.3%増、6,190億ドル）の増加によるものだが、中南米は56.0%増、アフリカでも前年の2.1倍とそれぞれ大幅に伸びた。

主要国・地域別では、米国向けが2.4倍の3,674億ドルで2015年、2016年に次いで過去3番目に高い水準を記録。医薬品やバイオ、ソフトウェアなどの分野での大型M&Aの増加が牽引し、2020年に続き最大の投資受け入れ国となった（図表Ⅱ-3）。中国の対内直接投資額は好調なサービス産業とハイテク産業に牽引され、前年比

図表Ⅱ-1 世界の対内直接投資額の推移（ネット、フロー）



〔注〕先進国・地域、新興・途上国・地域の定義はUNCTADの区分に基づく。

〔出所〕UNCTADから作成

1 国際プロジェクトファイナンスとは、資金調達方法に関わらず、少なくとも1社の海外投資家が出資するプロジェクトを指す。グリーンフィールド投資やクロスボーダーM&Aともそれぞれ重

複する部分がある。実行済み案件ではなく発表ベースの案件データを補足したもの。

図表Ⅱ-2 2021年の主要国・地域の対内直接投資（ネット、フロー）

（単位：100万ドル、%）

	金額	伸び率	構成比	寄与度
先進国・地域	367,376	143.6	23.2	22.5
米国	59,676	157.5	3.8	3.8
カナダ	137,541	△ 34.4	8.7	△ 7.5
EU	31,267	△ 51.6	2.0	△ 3.5
ドイツ	26,973	43.4	1.7	0.8
スウェーデン	25,577	114.7	1.6	1.4
ベルギー	24,816	79.4	1.6	1.1
ポーランド	15,702	△ 80.6	1.0	△ 6.8
アイルランド	14,193	191.4	0.9	1.0
フランス	△ 9,054	-	-	△ 11.6
ルクセンブルク	△ 81,056	-	-	2.5
オランダ	27,561	51.5	1.7	1.0
英国	1,016	-	0.1	17.0
スイス	38,240	267.3	2.4	2.9
ロシア	25,085	50.0	1.6	0.9
オーストラリア	24,652	130.3	1.6	1.4
日本	16,820	91.9	1.1	0.8
韓国				
新興・途上国・地域	502,287	21.9	31.7	9.4
東アジア	180,957	21.2	11.4	3.3
中国	140,696	4.4	8.9	0.6
香港	5,405	△ 10.7	0.3	△ 0.1
台湾	175,229	43.6	11.1	5.5
ASEAN	99,099	31.4	6.3	2.5
シンガポール	20,081	8.0	1.3	0.2
インドネシア	15,660	△ 0.9	1.0	△ 0.0
ベトナム	11,620	267.8	0.7	0.9
マレーシア	11,423	-	0.7	1.7
タイ	10,518	54.2	0.7	0.4
フィリピン	44,735	△ 30.2	2.8	△ 2.0
インド	134,458	56.0	8.5	5.0
中南米	50,367	77.9	3.2	2.3
ブラジル	31,621	13.2	2.0	0.4
メキシコ	7,000	11.5	0.4	0.1
中央アジア	55,334	58.9	3.5	2.1
中東	20,667	3.9	1.3	0.1
アラブ首長国連邦	19,286	257.2	1.2	1.4
サウジアラビア	12,530	60.2	0.8	0.5
トルコ	82,991	113.1	5.2	4.6
アフリカ	40,889	1235.2	2.6	3.9
南アフリカ共和国	5,122	△ 12.5	0.3	△ 0.1
エジプト				
先進国・地域	745,739	133.6	47.1	44.3
新興・途上国・地域	836,571	29.9	52.9	20.0
世界	1,582,310	64.3	100.0	64.3

〔注〕①先進国・地域、新興・途上国・地域の定義はUNCTADの区分に基づく。

②東アジアは中国、香港、台湾、ASEANの合計。

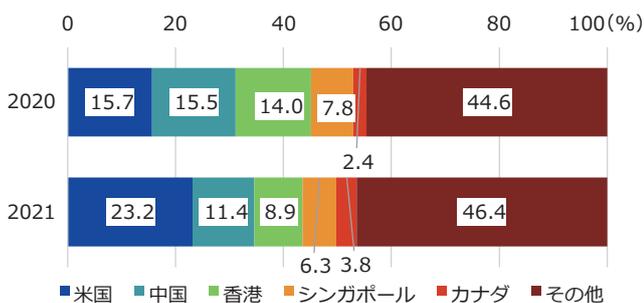
③中南米はカリブ地域の金融センターを除いた数値。

④計上原則の違いにより表中の日本の数字は、財務省のデータと異なる。

⑤「△」は引き揚げ超過を示す。

〔出所〕UNCTADから作成

図表Ⅱ-3 世界の対内直接投資上位5カ国・地域のシェア



〔注〕2021年の対内直接投資額上位5カ国・地域のみ掲載。

〔出所〕UNCTADから作成

21.2%増の1,810億ドル、対2019年比でも28.1%増へと回復している。ASEAN向けは前年比43.6%増の1,752億ドルで、2019年と同水準まで回復し、加盟国内で最大の受け入れ国であるシンガポール向けはM&A投資が増加して31.4%増となった。一方、EU向けは同34.4%減の1,375億ドルで、加盟国のルクセンブルクで前年の1,023億ドルから91億ドルの引き揚げ超過に転じたことや、アイルランド（80.6%減）やドイツ（51.6%減）などでの減少が響いた。インド向けは大型投資案件のあった前年と比べ30.2%減となった。

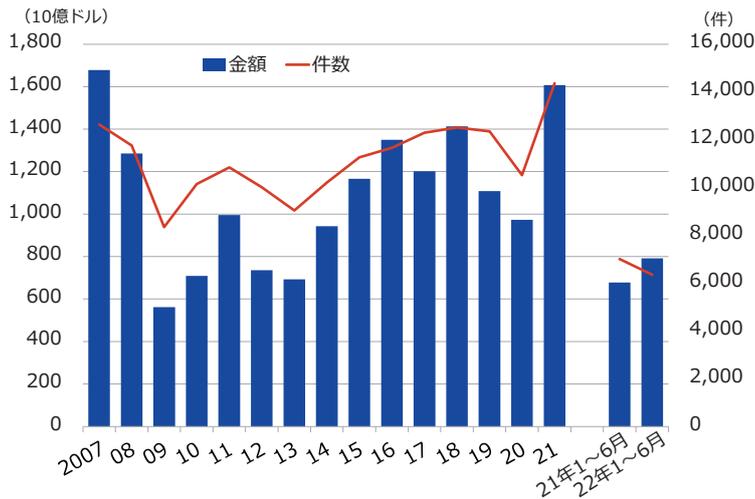
### ■世界のクロスボーダーM&A件数は過去最多を記録

金融情報を扱う調査会社のリフィニティブのデータによると、2021年に実行された世界のクロスボーダーM&Aは、65.1%増の1兆6,072億ドルへと大幅に回復した。件数は36.6%増の1万4,364件となり、金額では2007年（1兆6,780億ドル）に次いで過去2番目に高く、件数では過去最多となった。2021年は多くの国・地域向けが増加したが、中でも米国、EU、英国向けのクロスボーダーM&A増加が寄与した。

世界のクロスボーダーM&A総額は、新型コロナウイルスの影響で2020年第3四半期まで減少傾向が続いたが、第4四半期以降は回復がみられ、2021年は新型コロナ前の水準に戻り、2022年上半期の金額は前年同期比16.8%増の7,913億ドルと2ケタ増となった（図表Ⅱ-4）。案件数でも2021年は通年で高い水準を推移し、なかでも2019年の水準へと明らかなV字回復がみられるのはEU、米国、英国であった（図表Ⅱ-5）。他方、経済回復の勢いが弱含む中国は2021年の第4四半期から減少し、2022年第2四半期は2010年以降で最低の水準まで落ちこんだ。米国でも2022年第1四半期から、EUでも第2四半期からそれぞれ減少に転じ、世界全体でも2022年上半期は9.3%減の6,354件と前年同期を下回り低調だった。米国の金融引き締めやロシアによるウクライナ侵攻などにより、企業の資金調達環境が厳しくなっていることが背景にあるとみられる。

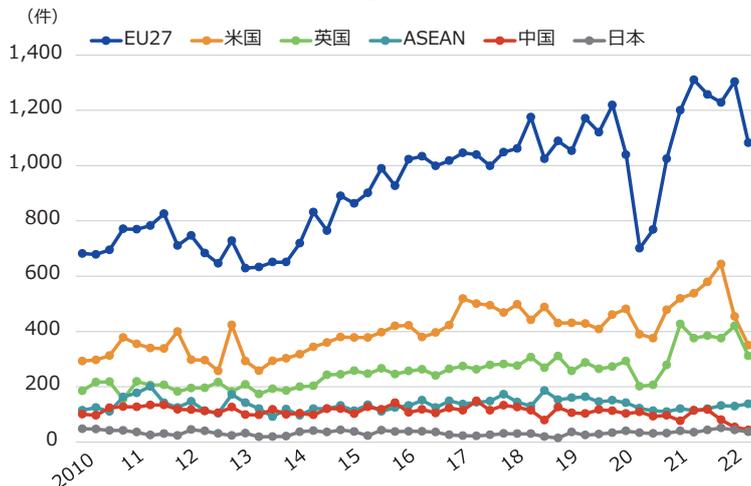
世界のクロスボーダーM&Aを被買収国・地域別にみると、EUではフランスに対するM&Aが前年の5倍超へと増加した（図表Ⅱ-6）。メディア・通信会社のアルティス・ヨーロッパ（フランス）が株式公開買い付けにより、同社創業者が経営するルクセンブルクのネクストAlt SARLによって449億ドルで買収された。同案件は、2021年に世界で実行された最高額のクロスボーダーM&Aとなった。他方、オランダは案件数では前年比37.5%増となったが、前年にオランダのユニリーバNVが英国のユニリーバPLCに1,069億ドルで統合された大型

図表Ⅱ-4 世界のクロスボーダーM&A総額と案件数の推移



〔注〕2022年7月4日時点。  
〔出所〕ワークスペース (Refinitiv) から作成

図表Ⅱ-5 EU、米国、英国、ASEAN、中国、日本企業向けクロスボーダーM&A件数(四半期)



〔注〕①2022年7月11日時点。②2022年第2四半期までのデータ。  
〔出所〕ワークスペース (Refinitiv) から作成

案件があったこと等から金額が減少した。

米国向けのM&Aは、前年の2.1倍の5,056億ドルとなった。英製薬会社のアストラゼネカによる米国バイオ製薬・アレクシオン・ファーマシューティカルズの買収をはじめ、100億ドルを超える大型案件が8件あった。医薬品、バイオ、ソフトウェア、健康・医療器具などの分野で2021年に完了した10億ドル以上の対米M&A案件数は85件と、前年(41件)から倍増した。案件の公表日ベース(未完了案件も含む)で比較しても、2021年の10億ドル以上の米国向けM&Aの件数は104件と、前年(46件)から大幅増となった。

東アジア向けは前年比49.3%増の1,269億ドルだった。ASEAN向けは、前年の3倍超の692億ドルと大幅に増加した。なかでもシンガポール向けは、前年の約5倍の547億ドルへと拡大した。配車サービス大手のGrab・ホー

図表Ⅱ-6 世界の国・地域別クロスボーダーM&A(2021年)

(単位: 100万ドル、%、件)

	金額	伸び率	構成比	件数	
世界	1,607,200	65.1	100.0	14,364	
被買収国・地域	米国	505,598	105.1	31.5	2,281
	EU	387,974	25.8	24.1	4,999
	フランス	77,877	413.6	4.8	599
	ドイツ	69,621	4.7	4.3	806
	オランダ	43,255	△ 68.1	2.7	515
	英国	224,169	194.2	13.9	1,566
	オーストラリア	40,432	10.7	2.5	525
	日本	14,149	36.5	0.9	168
	東アジア	126,862	49.3	7.9	1,175
	ASEAN	69,196	210.3	4.3	485
	シンガポール	54,671	386.5	3.4	228
	中国	28,234	△ 21.4	1.8	390
	韓国	17,710	219.9	1.1	121
	インド	48,942	20.7	3.0	517
	ロシア	8,664	△ 34.6	0.5	144
	ブラジル	20,485	79.5	1.3	257
南アフリカ共和国	2,868	△ 8.2	0.2	75	
買収国・地域	米国	472,065	107.6	29.4	3,741
	カナダ	116,631	133.4	7.3	1,016
	EU	474,961	82.5	29.6	4,166
	フランス	138,547	249.5	8.6	752
	ドイツ	69,351	△ 36.0	4.3	613
	英国	143,239	△ 7.7	8.9	1,457
	オーストラリア	37,093	119.4	2.3	265
	日本	85,910	39.2	5.3	564
	東アジア	137,580	11.1	8.6	1,217
	ASEAN	56,567	48.0	3.5	412
	シンガポール	42,075	62.2	2.6	312
中国	29,429	△ 30.1	1.8	303	
インド	5,363	△ 22.6	0.3	133	
ロシア	5,342	1459.0	0.3	52	
ブラジル	3,092	△ 36.5	0.2	79	
南アフリカ共和国	3,722	68.3	0.2	55	

〔注〕①2022年7月4日時点。  
②「東アジア」は中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。  
〔出所〕ワークスペース (Refinitiv) から作成

ルディングスが米国上場に向け、米国の特別買収目的会社・アルティメーター・グロースと合併したほか、日本ペイントホールディングスとシンガポール塗料会社との事業統合などの大型案件があった。韓国向けはソフトウェアや資源・エネルギーの分野で10億ドルを超える大型案件があり、前年の3倍超の177億ドルへと増加した。一方、中国(21.4%減)および香港(48.0%減)向けは縮小した。中国では案件数は前年並みであったが、2020年と比べ大型案件が減少したことが背景にある。2021年に完了した10億ドル以上の対中M&A案件数は3件で、前年(8件)を下回った。

業種別について、2021年の金額を前年と比較すると、2020年に大型案件があった一部を除き、多くの業種で金額が増加した(図表Ⅱ-7)。特にソフトウェア分野では、前年の4倍弱、商業分野でも前年の3倍超の大幅増

となり、いずれも新型コロナ前の2017～2019年平均の3倍前後となり、世界のM&Aを牽引した。

### ■世界のグリーンフィールド投資ははまだ回復途上

2021年の世界のグリーンフィールド投資<sup>2</sup>は、前年比13.7%増の1万3,515件となった(図表Ⅱ-8)。2006年以来の低水準となった2020年(30.0%減、1万1,885件)は上回ったものの、2019年以前の水準には戻っておらず、クロスボーダーM&Aと比べても回復は鈍い。2022年第1四半期も前年同期比11.7%減と低迷が続いた(図表Ⅱ-9)。

地域別にみると、2021年はアフリカを除く全ての地域向けのグリーンフィールド投資が小幅ながら前年比で増加した。欧州、中東、アジア大洋州地域における件数の増加幅が相対的に大きい。国別にみるとスペイン(48.5%増、677件)、アラブ首長国連邦(43.3%増、510件)の寄与が大きかった。また、投資受け入れ先第1位の米国(3.4%増、1,592件)、第2位のドイツ(16.9%増、1,153件)でも投資件数は順調に拡大した。業種別にみると、大半の業種で件数は前年から増加した一方、2019年の水準ま

図表Ⅱ-7 世界の業種別クロスボーダーM&A(2021年)

(単位:100万ドル、%、件)

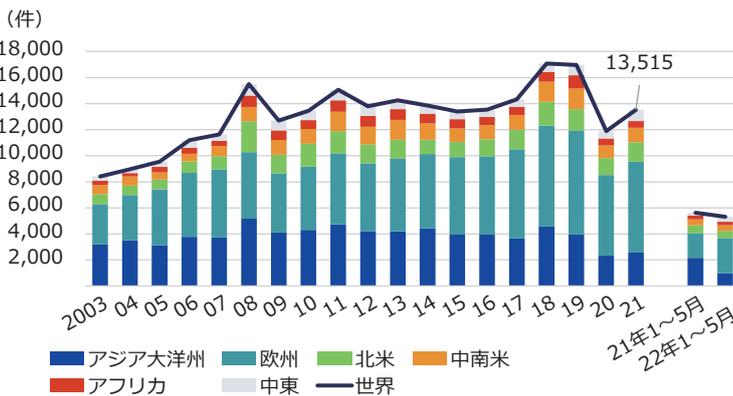
	金額	伸び率	構成比	件数
全業種	1,607,200	65.1	100.0	14,364
一次産業	79,200	73.9	4.9	621
石油・天然ガス(石油精製)	55,767	79.3	3.5	161
鉱業	19,868	71.1	1.2	194
農林水産業	3,564	25.9	0.2	266
製造業	564,317	36.3	35.1	5,023
食料・たばこ	26,499	△ 80.2	1.6	370
繊維・同製品, 皮革製品	3,513	166.9	0.2	77
木材・同製品, 紙・同製品	14,193	316.4	0.9	146
窯業・土石	7,268	154.1	0.5	89
化学	152,133	69.1	9.5	759
金属・同製品	22,147	76.6	1.4	211
機械機器	163,418	42.6	10.2	1,090
建設	6,743	△ 38.1	0.4	284
ソフトウェア	165,727	275.8	10.3	1,941
その他の製造業	2,676	524.5	0.2	56
サービス業	963,683	87.6	60.0	8,720
電気・ガス・水道	77,703	75.5	4.8	491
運輸	80,307	220.0	5.0	530
電気通信	75,049	△ 16.0	4.7	185
商業	139,757	241.2	8.7	1,151
金融・保険	269,257	82.1	16.8	2,139
ホテル(カジノ含む)	8,451	△ 33.4	0.5	109
その他サービス	313,159	104.2	19.5	4,115

(注) ①2022年7月4日時点。

②被買収企業の業種ベース。業種分類はワークスペースに従う。

(出所) ワークスペース(Refinitiv)から作成

図表Ⅱ-8 世界のグリーンフィールド投資件数



(出所) fDi Markets (Financial Times) から作成

図表Ⅱ-9 世界の四半期別グリーンフィールド投資件数



(出所) fDi Markets (Financial Times) から作成

での回復には至っていない。グリーンフィールド投資を牽引した業種は、ソフトウェア・ITサービス(30.8%増)、ビジネスサービス(18.2%増)であった。他方、特に減少に寄与した業種は、不動産(12.1%減)、ホテル・旅行(35.4%減)、再生可能エネルギー(8.6%減)であった。

2022年1～5月のグリーンフィールド投資件数は、前年同期比5.6%減となった。世界全体での投資環境の不確実性の高まりを受け、多国籍企業の間でリスク回避の傾向が強まっていることを示している。加えて、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻は、世界全体でエネルギー価格や食料価格のさらなる高騰、一部原材料の供給不足の深刻化を引き起こした。物価高を受けた主要国・地域政府の金融引き締め強化が、新たな投資マインドの低下を招くことも懸念される。ロシアに進出する多国籍企業の間では、既存のロシア事業を停止・撤退する動きが出てきている(第I章第1節(2))。

2 クロスボーダー案件のみを指す。英フィナンシャル・タイムズ社のデータベース「fDi Markets」のデータに基づく。同データは各種報道資料等によって構成され、中には同社が独自に投資

金額を推計した案件も含まれる。よって、以下では企業による投資活動の水準をより実態に近く反映すると考えられる投資件数をベースとした分析を行う。

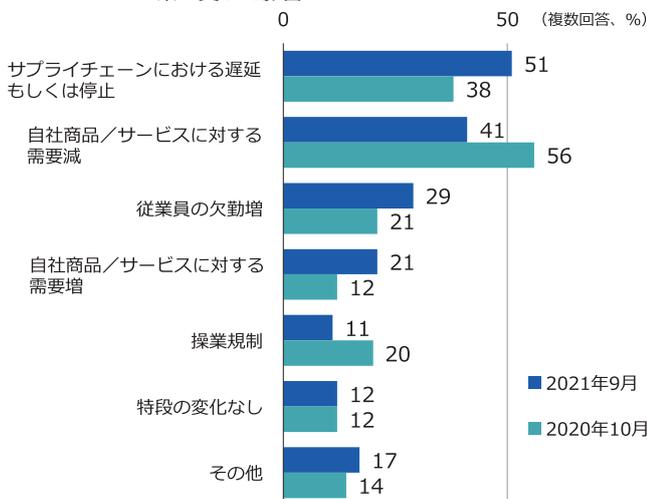
## (2) グローバル企業活動への影響とビジネス戦略の再構築

### ■2021年以降、需要減以外の影響が増加

新型コロナウイルス感染症は、2020年初めより、供給と需要の双方の損失を通じて経済に甚大な打撃を与えた。しかし、2020年後半以降の需要の回復に伴い、コンテナの不足や港湾での貨物滞留などの国際物流の混乱が大きな課題に浮上した。全米中小企業協会の調査によると、新型コロナ感染拡大と景気低迷による影響として、2021年9月の調査時点では「サプライチェーンにおける遅延もしくは停止」が51%と最大だった(複数回答、図表Ⅱ-10)。2020年10月調査時点では「自社商品/サービスに対する需要減」(56%)が最大だったが、1年の間に、米国の中小企業が抱える課題は需要減からサプライチェーンや物流の混乱に比重が移ったことを示している。

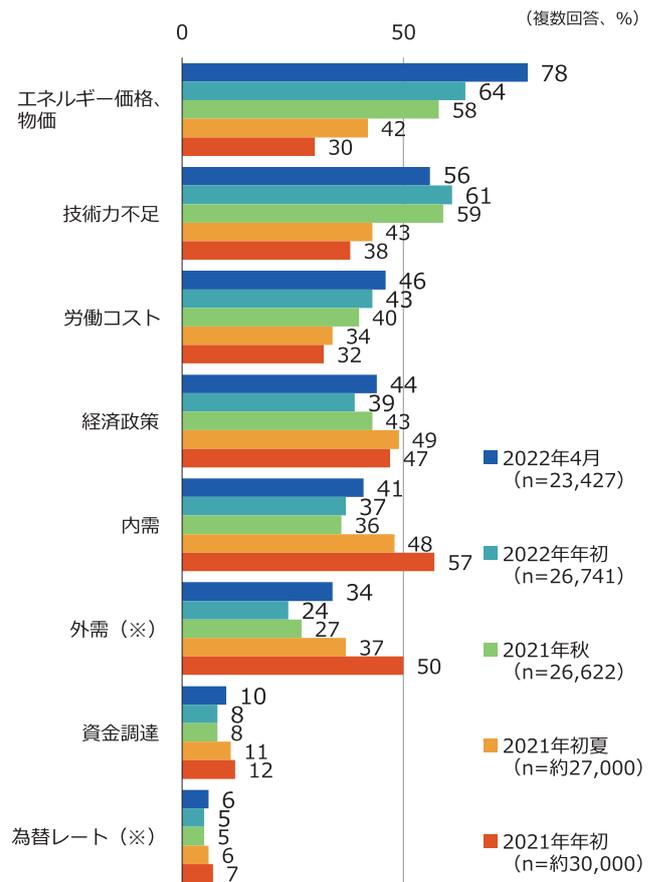
コロナ禍で大きな課題となっていた需要減から、他の課題に比重が移った状況は他の調査からも読み取れる。ドイツ商工会議所のアンケート調査によると、2021年年初の調査時点における、今後12カ月の最大のビジネスリスクは、「内需」(57%)や「外需」(50%)だった(複数回答、図表Ⅱ-11)。その後、調査を重ねるたびに、内需や外需の比率は2022年年初まで減少基調だったが、他方で、「エネルギー価格、物価」は2021年年初から伸び続け、2022年4月の調査時点では最大の78%となった。特に、2022年4月の調査はロシアのウクライナ侵攻(2022年2月24日)後に実施されており、その影響により、「エネルギー価格、物価」が前回調査から急増したとみられる。2021年から2022年にかけて、需要減よりもエネルギー価格や原材料費などの物価の高騰の方がビジネスリスクとしての認識が高まってきたことがわかる。

図表Ⅱ-10 新型コロナ感染拡大と景気低迷による、米国中小企業が受けた影響



〔注〕①調査対象は米国の中小企業経営者1,150人。  
②調査実施時期は2021年9月6～20日と2020年10月。  
〔出所〕全米中小企業協会から作成

図表Ⅱ-11 ドイツ企業の今後12カ月における最大のビジネスリスク



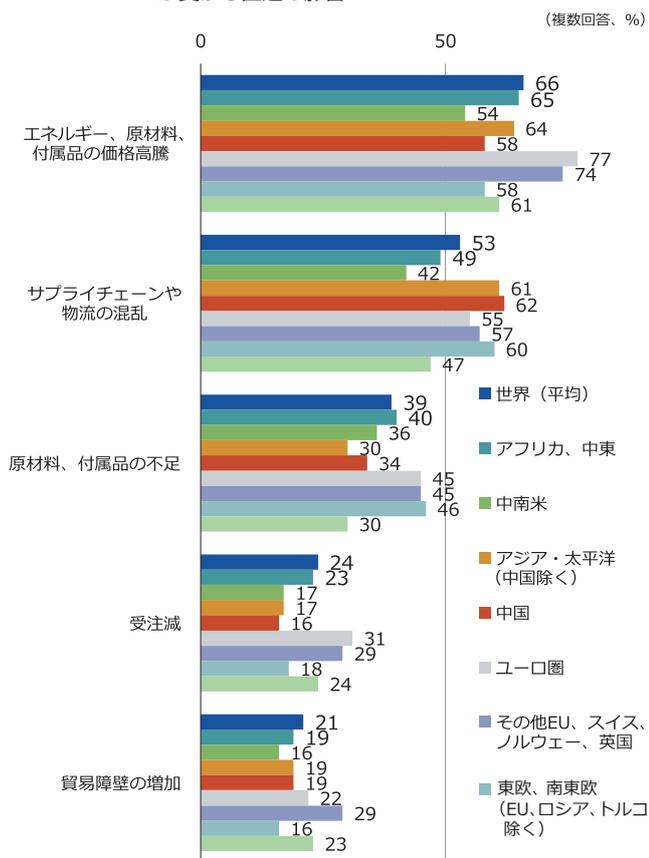
〔注〕①(※)は輸出を行う産業のみの選択肢。  
②調査実施時期は2022年4月、2022年年初(2021年12月末～2022年1月中旬)、2021年秋(9～10月)、2021年初夏(4月～5月初旬)。  
③2021年初夏と年初のnの詳細は不明。  
〔出所〕ドイツ商工会議所から作成

### ■中国では「ウクライナ」と「コロナ」が物流に影響

ロシアのウクライナ侵攻による影響は、国・地域により違いもみられる。ドイツ在外商工会議所のアンケート調査によると、同侵攻による在外ドイツ系企業が受ける直近の影響としては、調査時点(2022年3～4月)で、「エネルギー、原材料、付属品の価格高騰」が最大の66%、それに「サプライチェーンや物流の混乱」(53%)や「原材料、付属品の不足」(39%)が続いた(複数回答、図表Ⅱ-12)。これを進出地域別にみると、ロシアからの化石燃料に大きく依存する欧州(「ユーロ圏」、「その他EU、スイス、ノルウェー、英国」)では、「エネルギー、原材料、付属品の価格高騰」(いずれも8割近く)や「原材料、付属品の不足」(各45%)が他の地域に比べて突出して大きい。他方で、「サプライチェーンや物流の混乱」では、中国(62%)やアジア・太平洋(61%)の回答比率が大きい。

中国は2022年3～5月頃、新型コロナウイルス感染拡大による封鎖管理措置が行われ、ウクライナ侵攻による

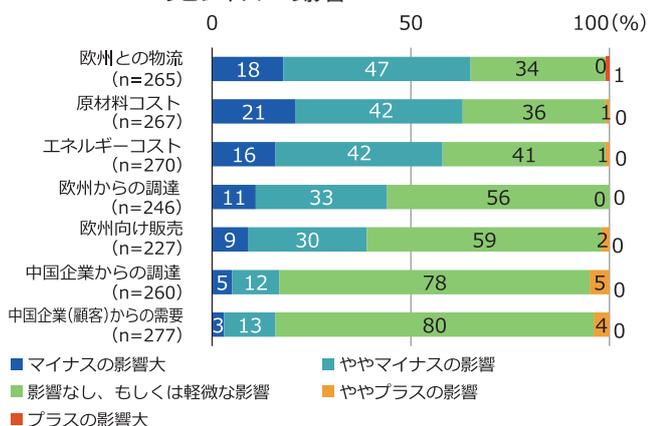
図表Ⅱ-12 ロシアのウクライナ侵攻による、在外ドイツ系企業が受ける直近の影響



〔注〕①各国・地域に進出するドイツ系企業4,200社以上を対象に、2022年3～4月に実施。具体的な調査対象企業数は非公表。  
 ②上位5つの選択肢のみ表示。5つ以外の選択肢(カッコ内は世界(平均)の比率)は「取引先喪失、取引関係終了」(20%)、「生産停止/減産」(17%)、「法的不安定さの増加」(15%)、「支払い障害」(14%)、「影響なし」(9%)、「受注増」(5%)、「増産」(3%)、「その他」(3%)。

〔出所〕ドイツ在外商工会議所から作成

図表Ⅱ-13 ロシアのウクライナ侵攻による、中国進出欧州企業のビジネスへの影響



〔注〕中国進出欧州企業372社を対象に、2022年4月21～27日に調査を実施。

〔出所〕中国EU商会から作成

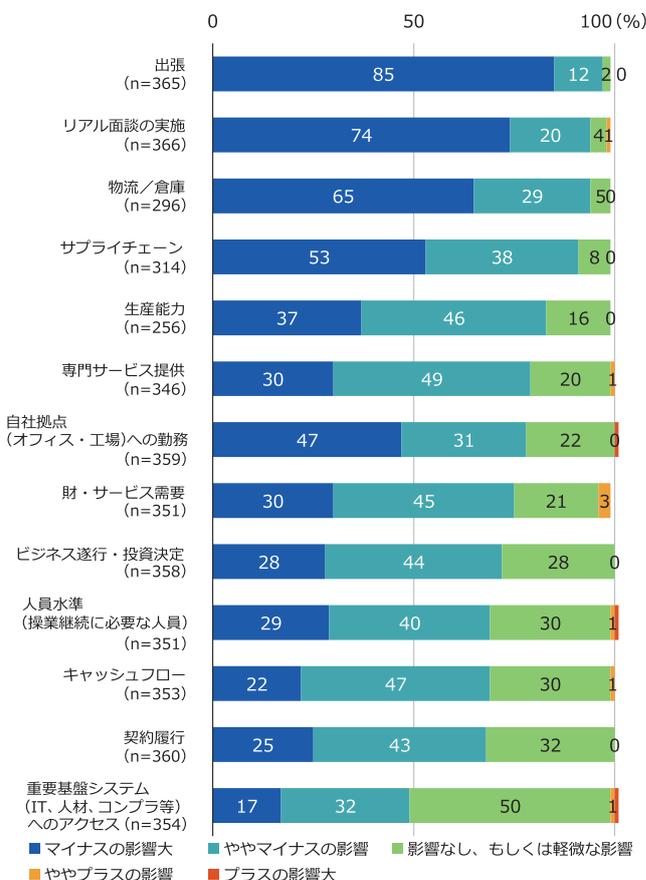
影響の時期と重なる。同侵攻による影響とコロナ対策の強化による影響のそれぞれについてみてみる。中国EU商会のアンケート調査によると、中国進出欧州企業は調査時点(2022年4月21～27日)で、「欧州との物流」(65%)、「原材料コスト」(63%)、「エネルギーコスト」(58%)において、同侵攻によるビジネスへのマイナスの影響<sup>3</sup>があるとしている(図表Ⅱ-13)。

また、同調査において、中国の一部地域におけるコロナ対策の強化による影響としては、「出張」(97%)や「リアル面談の実施」(94%)のほか、「物流/倉庫」(94%)や「サプライチェーン」(91%)で、マイナスの影響<sup>4</sup>の回答比率が大きい(図表Ⅱ-14)。中国においては、ロシアのウクライナ侵攻と中国国内におけるコロナ対策の強化の両方の影響がみられたが、特にコロナ対策の影響が大きかったといえる。

### ■物価上昇や国際物流の混乱への対応など、業界団体が政府に支援を要請

物価上昇や国際物流の混乱など、企業単体で解決できない課題については、各国もしくは地域横断の業界団体

図表Ⅱ-14 中国の一部地域で強化(2022年2月以降)されたコロナ規制による、中国進出欧州企業のビジネスへの影響



〔注〕①四捨五入の関係で合計が100にならない項目がある。

②中国進出欧州企業372社を対象に、2022年4月21～27日に調査を実施。

〔出所〕中国EU商会から作成

3 「マイナスの影響大」と「ややマイナスの影響」の合計。

4 「マイナスの影響大」と「ややマイナスの影響」の合計。

が団結して、政府等に支援を求めた。各国の道路運送事業者団体の上部組織で、傘下の加盟団体の拠点が80カ国以上に及ぶ国際道路輸送連盟（IRU）は運送事業者が抱える課題解決に向けグローバルに活動する。トラック輸送はコロナ禍からの急激な需要回復（輸送量の限界）、コロナ関連規制（国境での厳格な検査や運転制限）、エネルギー価格（ディーゼル等燃料費）の高騰、人材（ドライバー）不足などの課題につき、いずれも大きな影響を受けた業界の1つである。コロナ禍からの急激な需要回復などにより、コンテナ不足やコンテナ価格高騰などの国際物流の混乱につながった。IRUは2021年11月、国際物流の混乱への対応に向けた緊急要望書を各国政府に送付した。IRUは同要望書で、①デジタル活用（国境での物理的な検査が不要となる電子貨物運送状の利用促進など）、②過度なコロナ規制の廃止（必要以上に厳しい国境検査や運転制限の廃止。また、ドライバーに対する優先的なワクチン接種）、③慢性的なドライバー不足への対応（ドライバーの最低年齢の18歳への引き下げや女性ドライバーの呼び込み）、④燃料価格上昇の平準化（燃油税や燃油サーチャージの調整あるいは停止、備蓄ディーゼルの放出）、などの提言を行っている。

欧州ワイドで活動するビジネスヨーロッパ（欧州産業連盟）は、「原材料不足、それに伴う価格の上昇」「船舶の容量やコンテナ不足などによる出荷の遅れや輸送コストの上昇」など、欧州企業が抱える課題を指摘<sup>5</sup>した上で、グローバルサプライチェーンにおける現在、または今後予想される混乱は、企業が単独で解決できるものではなく、行政の対応が必要となる局面もあると主張している。その上で、EUは「開かれた戦略的自律性」という目標に沿って、貿易、産業政策といった関連政策手段を、一貫性をもって活用すべきだとした。そして、EUに対して、「『新型コロナ危機』に伴って実施されている輸出や人の移動などに関する規制の撤廃」のほか、「通関手続きのデジタル化の推進」「特惠関税の利用の促進といった、特に中小企業などの企業のコスト負担の軽減策」を求めた。また、「企業への原材料コストの上昇に伴う影響の緩和のため、公共調達について、加盟国の関連法令に適切な価格調整に関する条項や補償メカニズムの導入を欧州委員会より要請する」こと、「サプライチェーンの多元化や安定した価格での供給量の確保のため、貿易政策や貿易協定を活用するとともに、供給国との連携を密に

する」ことなどを提案した。

複数の業界団体が連携して、特定材料の不足への対応を政府に求める動きもみられた。ヨーロッパ・アルミニウム、欧州鉄鋼連盟（EUROFER）、欧州自動車工業会（ACEA）をはじめとする欧州の金属工業、金属製品利用業界などの12団体は2021年10月、EUに対して、マグネシウムの供給不足への緊急対応を求める共同声明を発表した。12団体は、EUにおけるマグネシウム需要の95%は中国からの輸入で賄われていることから、欧州のアルミニウム、鉄・スチールを生産する業界やその原材料供給業界だけでなく、自動車、建設、包装といったエンドユーザー業界も含めEUのバリューチェーン全体に供給不足の影響が及んでいると指摘。価格の高騰により、欧州企業がマグネシウムを含有する原材料を生産・調達することも実質的に不可能に近い水準となっており、また、このままの状況が継続すれば同年11月末までに備蓄分が尽き、減産だけでなく、廃業に追い込まれる企業や多くの失業者が出かねないとした。12団体は、欧州委およびEU加盟国政府に対して、短期的な供給不足解消に向け、中国政府に対し即時に働きかけを行うように要請すると同時に、より長期的な観点でも欧州産業界への影響を緩和するための施策を求めた。

また、2021年から続く物価上昇については、政府に対して個別政策の実施（による支援）を求める動きがみられた。マレーシア建設請負業者協会（MBAM）は2022年4月、高騰する建築資材価格への介入をマレーシア政府に提言している。建築資材価格に関して、①進行中の建設プロジェクトにおける資材価格の固定化、②政府プロジェクトにおける価格変動レートの見直し、③段階的な価格上昇（の導入）、④補助金や給付金による政府支援、⑤国際市場価格との連動制の導入（による不当な価格つり上げの防止）、⑥（人材育成のために課される）人的資源開発（HRD）税の12カ月の免除、などが提言に盛り込まれた。

## ■顧客への推奨金や、単価の高い商品への注力などで対応

国際物流の混乱や物価高騰などの諸課題に、企業独自の工夫で対応を行った例もみられる。国際物流の混乱については、混乱の要因の1つになっていたコンテナ滞留の解消に向けて、米国では政府が介入する姿勢を示していた<sup>6</sup>。フランスの大手海運会社のCMA CGMは2021年

5 ビジネスヨーロッパは欧州35カ国の40団体を対象に実施（調査期間：2021年夏から初秋）したアンケート調査をもとに、サプライチェーンの混乱に直面する欧州企業が抱える課題や、その対応に向けて政策担当者向けの提言をまとめた報告書を2022年2月に発表。

6 米国ロサンゼルス港とロングビーチ港は2021年10月、海上輸送業者に対し、一定期間滞留したコンテナ1個につき、1日当たり累積的に100ドルの追加料金を課す方針を示していた（その後、導入は延期）。

11月、「早期コンテナ引き取りインセンティブ・プログラム（Early Container Pickup Incentive Program）」を12月1日から90日間実施すると発表した。同プログラムは、西海岸のロサンゼルス港とロングビーチ港で8日以内にコンテナを引き取った荷主に対して、月曜日から金曜日の日中の引き取りの場合はコンテナ1個につき100ドル、夜間や週末の引き取りの場合はコンテナ1個につき200ドルの推奨金を提供する、というもの。物流混乱に伴う顧客（荷主）のコストを推奨金により軽減する取り組みである。

半導体不足により自動車メーカーは減産を強いられたが、その苦境の中でも収益を確保した企業もあった。ドイツ大手自動車メーカーBMWは、半導体不足を背景に単価の高い車種の乗用車（高級車）の生産を優先したことで、自動車部門の増益につなげた（同社2021年12月通期決算）。

### （3）半導体をめぐる主要国政府・企業の動向

#### ■半導体製造で巨額の投資計画が相次ぐ

2021年以降、世界のクロスボーダーM&Aはエネルギーやインフラ分野の新規プロジェクトが活況を呈する半面、産業部門におけるグリーンフィールド投資はコロナ禍前の水準には回復せず、停滞が続いている（本節（1）参照）。

その中で、際立った動きを見せるのが、主要国政府が熾烈な誘致合戦を繰り広げる半導体製造業である。サプライチェーンの混乱や地政学的な緊張の高まりを背景に、製造業の幅広い業種で投資の手控えがみられる中で、半導体分野では例外的に、インテルやサムスン電子、TSMCをはじめとする世界の主要半導体メーカーによる巨額の投資計画が立て続けに発表されている。

国境を越えたグリーンフィールド投資を捕捉するフィナンシャル・タイムズのデータベース「fDi Markets」の集計によれば、2021年中に捕捉された世界全体のグリーンフィールド投資案件の上位10件（金額ベース）のうち、半導体製造に関わる投資案件が6件を占める。また、米国や欧州、日本、東南アジアなどの各国・地域で、2021年～2022年5月にかけて、投資額20億ドルを上回るプロジェクト計画が少なくとも12件、新たに始動している（図表II-15）。

国内外で大規模投資を加速させる米インテルは、2021年9月より米国内アリゾナ州において200億ドルを超え

る新工場の建設に着手<sup>7</sup>しているほか、22年1月には中西部オハイオ州においても200億ドル規模の先端半導体の新工場建設を発表している。同時に、欧州を中心とする国外での大規模直接投資計画も推進する。22年3月には、同社が欧州において計画している総額800億ユーロの投資計画を構成する第1弾として330億ユーロ相当分にあたる具体的な計画案を示した<sup>8</sup>。ドイツでは、170億ユーロを先行投資し、最先端半導体製造・組み立て工場を建設する。また、アイルランドでは既存工場の拡張に120億ユーロを投じる。そのほか、フランスにおけるR&Dおよびデザインのハブ拠点の建設計画や、イタリア、ポーランドおよびスペインなどで、製造拠点や後工程の加工拠点、ファウンドリサービス拠点を建設すべく追加投資を行う、としている。また、インテルは2021年12月、欧州に加え、マレーシアにおいても、半導体の後工程にあたるパッケージングおよびテストを担う工場を新設すると発表している。

韓国のサムスン電子は2021年11月、米国テキサス州に同州内2カ所目となる最先端の半導体工場新設を発表。総投資額は170億ドルの見込みで、2024年後半の製造開始を目指すとしている。

また半導体の受託製造で世界最大手の台湾TSMCは、同社の全生産能力の9割を台湾域内に集中させてきた（2021年時点）が<sup>9</sup>、米国政府の強い働き掛けに応じ、2020年5月、米国アリゾナ州に120億ドル規模の最先端半導体工場の新設を決定。さらに、2021年11月には日本政府による誘致を受け、熊本県にロジック半導体の生産工場を建設すると発表した。補助金分と合わせた投資額は86億ドルにのぼる。アリゾナ州、熊本県のいずれの拠点も2024年中の生産開始を見込んでいる。なおTSMCは2022年4月、同年第1四半期（1～3月）決算説明会において、同年中の国内外における設備投資額が400～440億ドルに上るとの見通しを改めて示した<sup>10</sup>。

#### ■旺盛な半導体需要、出荷額は過去最高を記録

世界各国・地域で、半導体メーカーによる巨額の投資計画が立て続けに発表されている背景には、①新型コロナ禍での旺盛な半導体需要により、市場が想定を上回る急拡大を遂げたこと、②需給ギャップの拡大による世界的な半導体不足がサプライチェーンの大混乱を引き起こしていること、③主要国・地域政府が半導体の安定確保を目的に、多額の補助金を伴う誘致競争を熾烈化させていること、などがある。

7 2021年9月14日付インテル発表“Intel Breaks Ground on Two New Leading-Edge Chip Factories in Arizona”。

8 2022年3月15日付インテル発表“Intel Plans Investments in Europe”。

9 ジェトロ地域・分析レポート「半導体サプライチェーンの上流強化を目指す台湾」（2021年6月）

10 2021年4月14日付TSMC報告資料 Earnings Conference Transcript, Financial Results- 2022Q1

図表Ⅱ-15 半導体製造に関する主な対外直接投資計画（2021年～22年5月）

投資企業	発表年月	投資先	投資プロジェクトの概要	投資額
インテル (米国)	2022年3月	ドイツ ザクセン・ア ンハルト州	大規模な半導体工場をドイツ東部マクデブルクに新設する。2023年前半に建設を始め、27年の生産開始を目指す。同社は欧州半導体法案に基づく補助金を受け、欧州で800億ユーロ超の投資を行う計画。	193億ドル
サムスン電子 (韓国)	2021年11月	米国 テキサス州	テキサス州テイラーに州内2か所目の半導体受託生産工場を建設。米国政府の補助金を受け、最新の製造装置を導入。5GやAIなどの分野に利用される先端のシステム半導体を生産予定。24年後半の操業開始予定。	170億ドル
インテル (米国)	2022年3月	アイルランド ギルデア州	アイルランド・リークスリップの既存工場に120億ユーロを追加投資し、製造スペースを倍増。自社設計の半導体製造に加え、受託製造（ファウンドリー）も行う。不足する車載向け半導体の製造などに充てる方針。	134億ドル
TSMC (台湾)	2021年11月	日本・熊本県	日本政府より4,760億円の補助金を受け、生産工場を建設。ソニーおよびデンソーも出資。回路線幅10～20ナノメートル台のロジック半導体を月間5.5万枚（300mmウエハー換算）生産する計画。2022年4月に着工開始。23年9月までに完工の計画。出荷開始は24年末を見込む。	86億ドル
マイクロン テクノロジー (米国)	2021年10月 (報道)	日本・広島県	パソコンなどのデータの一時記憶に使うDRAMの新工場を広島県内に建設する計画。同社は21年10月、世界全体で、半導体メモリーの生産拡大と研究開発に今後10年間で1500億ドル超を投じる。	70億ドル
インテル (米国)	2021年12月	マレーシア ペナン州	インテル・エレクトロニクス（マレーシア）を通じ、ペナン州バヤン・レパスに、半導体チップパッケージ工程及びテストを行う施設を新設。半導体の世界的な不足に対応。新施設での生産開始は2024年を見込む。	70億ドル
インテル (米国)	2021年12月	イタリア	22年以降、欧州で800億ユーロ超の投資を行う計画の一環。イタリアに最先端のバックエンド製造施設を建設する。進行中のタワーセミコンダクターの買収とあわせ同国施設での技術革新を推進。	50億ドル
UMC (台湾)	2022年2月	シンガポール	5Gや自動車関連の需要に対応するため、20ナノメートル台の半導体チップを生産する新工場を建設。2024年の生産開始を見込む。	50億ドル
グローバル ファウンド リーズ (米国)	2021年6月	シンガポール	シンガポール政府や顧客による出資を合わせ約40億ドルを投資。300mmウエハー工場を新設。2023年内の稼働を目指す。同工場の生産能力は45万枚/年で、シンガポール内の既存の工場と合わせ生産能力は150万枚/年（300mmウエハー換算）に達する。	40億ドル
TSMC (台湾)	2021年7月	中国・江蘇省	江蘇省・南京の既存の12インチウエハー工場で、28ナノメートル製造プロセスの生産能力を増強。世界の顧客の需要拡大に対応。供給が不足する車載用半導体などを生産。2022年下半年に量産を開始する計画。	29億ドル
インフィニオン テクノロジー ズ (ドイツ)	2022年2月	マレーシア ケダ州	ワイドバンドギャップ・パワー半導体(SiC/GaN)の前工程生産能力を増強することを目的に、マレーシアのクリム工場に第3製造棟を新設する。2022年6月に着工し、2024年後半の出荷開始を見込む。	22億ドル
AT&S (オーストリア)	2021年6月	マレーシア	同社の東南アジア初の製造拠点として、高性能プリント基板(PCB)と集積回路(IC)を生産する新たな工場を設立する。2024年の生産開始を予定。研究開発も現地で推進する計画。	21億ドル

(出所) FDI Markets、各社プレスリリース、報道情報などをもとに作成（一部、報道情報のみの案件を含む）

はじめに、①の市場に関し、以下の図表Ⅱ-16が示すのは、22年3月の世界半導体市場統計（WSTS）の公表データに基づく近年の世界の半導体売上高の推移である。2021年の世界全体の売上高は前年比26.2%増の5,559億ドルと大幅に伸び、史上初めて5,000億ドルを突破した。また、同年の半導体世界出荷数量も1兆1,500億ユニットと数量ベースでも過去最高を記録した。

パンデミックの発生以降、リモートやオンライン機会の増大によるパソコンや周辺機器市場の拡大、スマートフォンやゲーム機器に対する巣籠もり需要の増加、EVの普及などが半導体出荷の伸びを後押しした。加えて、各種エンターテインメントのオンライン配信、5GやIoTの進展によるデータ通信量の急増などを背景に、通信設備などのインフラ投資向けの半導体需要を大きく高めることとなった。2021年半ば以降は、全世界的なワクチン接種の普及や経済活動の本格再開により、広範な産業分野における旺盛な半導体需要が続いている。

こうした状況下でWSTSは2022年についても半導体出荷が16.3%増の6,465億ドルと、2年連続で過去最高額を更新すると予測する。

### ■半導体の供給不足でサプライチェーンが混乱

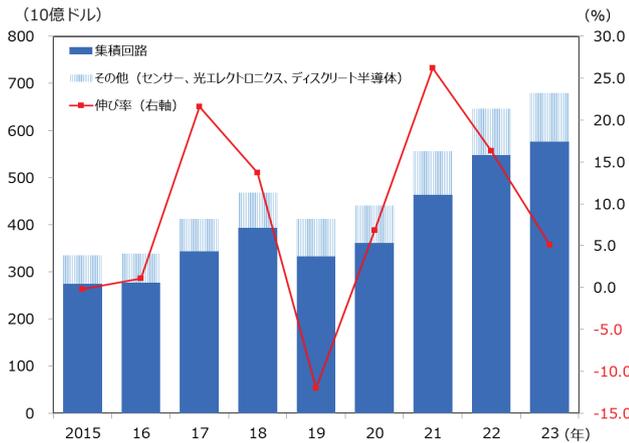
旺盛な半導体需要の反面、2020年後半から顕在化した世界全体での半導体供給力の不足は、2021年以降、その深刻度を増している。

2019年以前の半導体不況を受けたメーカー各社による長期の設備投資見合わせ、そこへ重なった新型コロナ発生以降の断続的な操業規制、物流網の混乱、原材料

の調達難、さらには自然災害や主要工場の火災など、多くの混乱要因が重なり、連鎖的に全世界へ波及した（図表Ⅱ-17）。

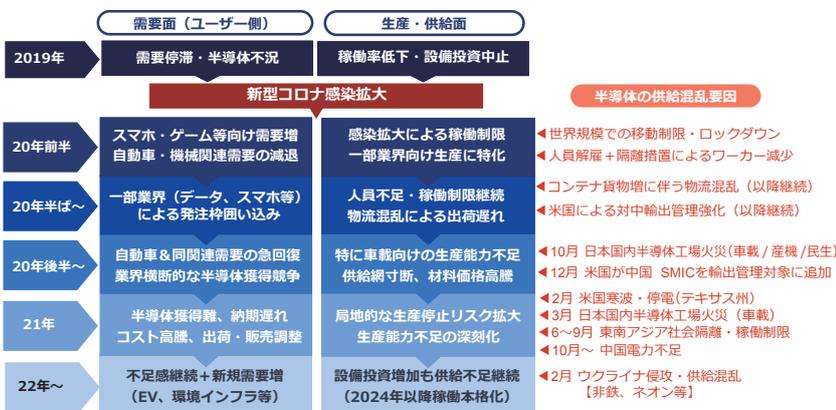
日本を含む世界各地の自動車メーカーや電気機器メーカーからは、年間を通じ、半導体不足を理由とする工場の稼働停止や主力商品の販売延期の発表が相次いだ。半導体不足は2022年上半期も改善の兆しが見えず、幅広い

図表Ⅱ-16 世界の半導体市場（集積回路およびその他）



〔出所〕世界半導体市場統計（WSTS）、2022年6月7日

図表Ⅱ-17 半導体のサプライチェーン混乱の経緯



〔出所〕企業インタビュー、ジェトロビジネス短信、各事務所報告等を基に作成

業種で生産機会の損失、受注残の拡大につながっている。欧州自動車工業会（ACEA）によれば、世界的な半導体不足を受けて、2021年のEUの乗用車生産台数は前年比7.7%減となった。長く複雑に広がる半導体のサプライチェーン上の特性から、東南アジアなど一部の国での感染拡大による操業規制が、欧州や北米、中南米にも波及する現象もみられた。2021年6~9月にかけてのマレーシアやベトナムでの社会隔離措置は、同地域に点在する半導体関連サプライヤーからの供給不足や遅延を生じさせ、欧州においても度重なる生産調整や生産停止を引き起こすこととなった。

また、米国のコンサルティング会社アリックスパートナーズ（Alix Partners）は2021年9月、世界的な半導体不足により、世界の自動車メーカーの2021年の生産損失が金額ベースで最大2,100億ドル、台数ベースで7,700万台規模にのぼるとの見通しを発表した<sup>11</sup>。

### ■ 国内生産増へ、支援を強化する主要国・地域政府

半導体供給制約によるサプライチェーン途絶の問題解

消が各国・地域の喫緊の課題となっている状況下、主要国・地域は、巨額の予算を投じ、国内半導体産業育成および誘致のための支援を本格化している（図表Ⅱ-18）。米中対立の先鋭化などに伴い、各国・地域において、半導体の確保が経済安全保障や直結する戦略的課題として死活的に重要になっている事情もある。

米国では、バイデン政権が2021年6月、サプライチェーン混乱タスクフォースを設立。半導体の国内生産増強や同サプライチェーン強靱化を主要課題の1つとし、取り組みを強化してきた。商務省が2022年1月に公表した半導体サプライチェーンの実態とリスクに関する調査の結果では、半導体の需給状況に関して、①2021年の半導体需要は2019年に比べて17%増加。一方、購入側は需要に見合う供給を受けられず、需給の大きなミスマッチが存在すること、②半導体消費者の在庫は、2019年の40日から、2021年は5日未満に減少。今後、何らかの要因で国外の半導体工場が2~3週間でも閉鎖されれば、米国内の供給先で工場停止や従業員解雇につながる可能性があること、などの実態が明らかとなった。生産面においては、既に2020年第2四半期（4~6月）以降、2021年末まで7四半期連続で、国内の半導体製造施設の稼働率が全体で90%を大きく上回っている異常な状態にあることを示しつつ、①最大のボトルネックは、半導体製品に加え、素材、組み立て、テスト、パッケージングといった前後工程の生産能力も大きく不足していること、②とりわけウエハーの生産能力不足の解消が喫緊の課題であり、長期的な解決の取り組みが必要であること、などが示された。こうした事態を受け、米国議会は、半導体産業を支援し、サプライチェーンの安定化を図る法案「2002年米国競争法案（America COMPETES act of 2022）」を可決した。半導体の生産能力および研究開発の強化に520億ドルの補助金が投じられる。

日本政府も2021年6月、半導体産業やデジタル産業を国家戦略として推進する「半導体・デジタル産業戦略」を公開。全ての産業の根幹にデジタル産業、半導体産業があると位置付け、先端ロジック半導体の量産化に向けたファウンドリの国内誘致推進などの取り組みを強化している。2021年度補正予算では、特定半導体生産施設整備等事業者に対して助成金を交付する「先端半導体生産基盤整備基金」として6,170億円が計上された。熊本県へのTSMC誘致に際しては、同基金から4,760億円が助成されている。同基金に加え、半導体設備の脱炭素化やポスト5Gの通信システム向けの半導体や関連材料開発技術

11 2021年9月23日付 Alix Partners プレスリリース, “Shortage-related to semiconductors to cost the auto industry 210 billion in revenues this year says new Alix-partners forecast”.

図表II-18 主要国・地域の半導体産業支援策

	政策・根拠法	目標	支援内容
米国	2022年米国競争法案 (22年2月下院可決)	半導体産業の国内生産拡大を通じた供給途絶回避、および同産業における米国のリーダーシップ維持。	法案成立から5年間で(1)米国内の半導体製造・組み立て、試験、研究開発等の支援に390億ドル、(2)研究開発施設およびインフラ投資に112億ドル、を含む <b>合計520億ドルを拠出</b> 。
EU	欧州半導体法案 (22年2月提案)	2030年までに次世代半導体の域内生産の世界シェア20%以上。同分野での技術的な主権の確保。	半導体のための欧州イニシアチブを設置し、EUと加盟国が <b>110億ユーロ規模の公的資金</b> を共同拠出。域内初の半導体生産施設の設置に対し、審査・認定を条件に優遇措置を適用(場合により国家補助)。
韓国	K-半導体戦略 (21年5月発表)	メモリー半導体世界1位確立。システム半導体で世界1位獲得。「2030年総合半導体強国」の実現。	2030年までの半導体業界の累積投資額を510兆ウォン以上を想定した研究開発と施設整備への <b>税制支援</b> 。先端投資向けに1兆ウォン以上の「半導体等設備投資特別資金」新設。インフラ投資の補助。
中国	国家集積回路産業投資基金(2014年～) 国発[2020]8号(20年8月発表)	集積回路の自給率向上(2030年に75%)。	地方レベルの基金などをあわせ、半導体関連技術に対する <b>10兆円規模の基金</b> を拠出。企業所得税の免除(黒字化から最大10年間)および原材料や設備に対する輸入関税免除。
台湾	オングストローム(Å)世代半導体戦略 (20年6月発表)	Å(0.1ナノメートル)クラスの半導体製造プロセスの発展・世界的地位の確立。	2021年～2025年を対象に、生産設備補助、基幹材料開発支援、Å世代半導体の開発、人材育成等々へ、 <b>合計56億台湾元の予算拠出</b> 。
日本	改正特定高度情報通信技術活用システム開発及び供給導入促進法など (22年3月施行)	先端ロジック半導体の量産化や研究開発強化を通じた国内産業基盤強化。	10年以上の継続生産など一定基準を満たす生産計画を持つ企業に <b>設備費用の最大半額を補助</b> 。ポスト5G(第5世代)向けの次世代半導体の研究開発事業者に、NEDOからの委託事業として資金支援。

(出所) 各国・地域政府発表資料より作成

を支援する事業とあわせ、合計7,740億円が「半導体産業基盤緊急強化パッケージ」として計上されている。

欧州委員会は2022年2月、域内での半導体の研究開発・生産の強化と安定供給を目指す「欧州半導体法案」を発表した。世界的な半導体不足への対応や、半導体生産・供給網における高いアジア依存からの脱却を目指し、2030年までに次世代半導体の域内生産の世界シェア20%以上を目標に掲げる。そのために、半導体関連設備の新設に対する補助金の支給や審査の迅速化などの支援を行う。前出の米インテルによるEU域内での総額800億ユーロの大規模投資計画は、同法案に基づく支援策導入を受けたものである。

#### ■有志国が連携し、安定確保を目指す動きも進展

米国や日本、EUなどを軸に、複数国が連携し、半導体のサプライチェーンを可視化し、供給途絶リスクを回避しようとする取り組みも進展する。経済安全保障の確保も念頭に、脆弱性の特定やリスクに対するセキュリティー確保で結束を強化する狙いがある。

2021年9月、日本、米国、豪州およびインドの4か国によるQUADの第2回首脳会談では、「半導体サプライチェーン・イニシアチブ」の立ち上げが表明された。半導体およびその重要部品の供給能力をマッピングし、脆弱性を特定し、サプライチェーン・セキュリティーを強化する。また、2021年9月、および2022年5月に開催された米EU貿易技術評議会(US-EU TTC)でも、半導体

サプライチェーンの強化のため、米国とEU間での輸出管理の調整のみならず、半導体グローバルサプライチェーンの再調整、半導体バリューチェーンのギャップ特定、国内半導体エコシステムの強化に取り組むことが合意された。また、補助金競争や民間投資排除リスクの回避、サプライチェーン多元化と投資増大による依存軽減などもうたわれている。

また、日米両国間では2022年5月、訪米した萩生田経済産業相とレモンド商務長官との間で「日米商務・産業パートナーシップ(JUCIP)」第1回閣僚級会

合が開催され、両国が「半導体協力基本原則」を共同で策定した。同原則の下、半導体製造能力の強化や透明性の向上、有事の際の対応、半導体研究開発と労働力開発など、サプライチェーン強化に係る協力を進めることに合意している。また、同様の取り組みが、日本-EU間、米国-韓国間などでも進展する(第III章第1節(2)参照)。

半導体の確保は、各国・地域にとって、経済安全保障政策上の最重要課題であり、その技術力と供給能力の高さが、国際枠組みにおける中長期的な競争力の源泉として認識されている。主要国・地域の誘致合戦に応え、建設ラッシュを迎えた大型生産拠点は、2024年後半には相次ぎ本格稼働体制に入る。半面、目下の供給混乱へ待たなしの対応が求められる中、有志国の政府主導によるサプライチェーン可視化とリスク対応の協力枠組みが、混乱の緩和へ一定の機能を果たすことが期待される。

## (4) 2022年の見通し

### ■世界の直接投資は再び厳しい状況に

世界の対内直接投資はパンデミック前の水準に戻したものの、2022年は再び厳しい局面を迎えている。UNCTADによれば、2021年の増勢を維持することはできず、2022年は減少基調にあり、最善のシナリオでも横ばいとどまると見込んでいる。

UNCTADは、2022年1月時点の予測ではパンデミッ

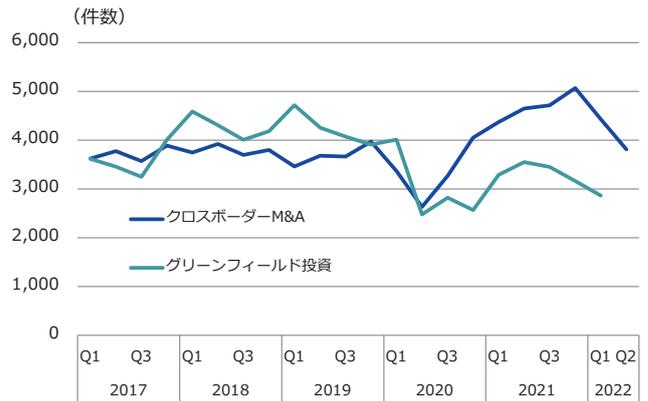
クの長期化や、新興・途上国・地域でのワクチン接種ペース、サプライチェーンのボトルネック、エネルギー価格の動向などの懸念材料を示しつつも、インフラ部門への投資増加を背景に2022年の世界の直接投資は緩やかながらも増加するとしていた。しかし、ロシアのウクライナ侵攻によりビジネスを巡る環境は一変、世界各地で食料・エネルギー・金融引き締めというトリプル危機に直面している。情勢の急変による不確実性の高まりが投資意欲をそぎ、世界の直接投資には大きな下押し圧力になり得るとUNCTADは指摘している。この他、2022年3月に中国のグローバル・バリューチェーン（GVC）集約地域において、感染再拡大による封鎖実施により産業向けの新規グリーンフィールド投資が抑制される可能性、さらに主要国の金利上昇がクロスボーダーM&Aなどの減速につながる可能性なども挙げている。

このうちウクライナ情勢は、問題の長期化により既に多くの多国籍企業がロシアから撤退や事業停止を公表している。米イェール大学による調査によれば、ウクライナ情勢が急変した2月末以降、1,000社超の企業がロシア事業を見直した（7月5日公表）<sup>12</sup>。このうち、仏ルノーや米マクドナルドなど欧米企業を中心に300社超がロシア事業を売却、譲渡するなど撤退した。ウクライナ情勢の長期化は、こうした事業停止の動きとともに、エネルギーや原材料コストなど価格高騰を招くとして、企業活動へのマイナスの影響を懸念する声が強い（本節（2））。

既に弱含みの投資の兆候もみられてきている。世界の直接投資の動向を示す先行指標として、公表ベースのクロスボーダーM&Aの件数をみると、2020年第2四半期を底に件数は増加していたが、2022年第1四半期には減少に転じ、第2四半期はさらに落ち込んだ（図表Ⅱ-19）。また、2022年第1四半期のグリーンフィールド投資の件数も2020年第4四半期以来、5期ぶりに3,000件を下回った。

ビジネス環境は厳しさが増しているが、前項でみられたとおり、半導体の安定供給に向けた大型プロジェクトなど、活発な投資が期待される分野もある。特に足元ではデジタル化への対応や脱炭素社会へ向けた動きが大きい。グリーンフィールド投資の公表時点の投資合計額を業種別にみると、2019～2021年にかけて再生可能エネルギーへの投資額が最も大きい。年次により変動はあるものの、次に投資額が大きいのは、半導体、通信、ソフトウェア・ITサービスなどデジタル関連業種である。この流れは2022年も続いており、1～5月に公表されたグ

図表Ⅱ-19 世界のクロスボーダーM&A（公表ベース）、グリーンフィールド投資の件数



〔注〕クロスボーダーM&Aは公表ベース。

〔出所〕ワークスペース（Refinitive）（2022年7月4日時点）、fDi Markets(FT)から作成

リーンフィールド投資額のうち、再生可能エネルギーが2割超と最も大きく、続いてソフトウェア・ITサービス、半導体が約1割となっている。デジタル化、脱炭素社会への対応は企業にとって必要不可欠なものであることから、今後も投資を下支えすることが期待される。

12 “Almost 1,000 Companies Have Curtailed Operations in Russia—But Some Remain”

<https://som.yale.edu/story/2022/almost-1000-companies-have-curtailed-operations-russia-some-remain> (2022年7月5日公表)